

唯物論研究

contents

第139号 ● 2010年

編集・発行の
季報『唯物論研究』刊行会

designed by Hidehiro Takane

大阪哲学学校のページ.....169 新刊案内.....170
季報『唯物論研究』案内.....171 編集後記.....172

三上晋 若き生活者たちに「学ぶことの意味について」.....2

鳥飼の雄鶏

特集

グラムシと現代世界

後000年..

リード(田畑).....8

加藤哲郎 現代社会科学の一部となったグラムシ.....10
斎藤日出治 日本の国家犯罪をめぐるグローバル・ヘゲモニー闘争
——グラムシと戦う日本の危機.....20

伊藤晃 現代日本の「立憲主義」に見る受動革命.....26

鈴木敏正 「実践の哲学」から「実践の学」へ.....32

丸山茂樹 蘇るグラムシとポランニー.....38
——人の夢はたんなる夢にすぎないが、皆が見る夢は実現できる.....

黒沢惟昭 いま、何故グラムシか——明日への希望を求める人々へ.....43

藤岡寛己 グラムシ共産主義世代.....46

森川辰文 新しい君主.....49

鈴木正 讀アントニオグラムシ.....52

大石和雄 グラムシと戸坂潤.....54
——実践の哲学「受容」の日本の思想土壌探索のために.....

松田博 二〇一七年のグラムシ——グラムシ研究史.....60

小原耕一 グラムシにおけるレーニンの批判的読解.....64
——「陣地戦」の要素としての「受動的革命」と「市民社会」の両義性.....

田畑稔 マルクス再読、「獄中ノート」、そして21世紀の現実.....68
——マルクスグラムシラインで考える.....

論文など

日山紀彦 廣松「物象化論」の構図と論理.....94

大藪龍介 日本ファシズム論をめぐって(五).....98

137号特集●今、思想に問われているもの 思想の現在 思想家たちの現在 続
神山陸美 日本国憲法と本土決戦(下).....120

138号特集●中間総括：市民の日本古代史研究 続
やすいゆたか 歴史知を古代史に含めることのは非について.....128
佃取「貴国」がない「日本史」(下)——「貴国」を知らず「日本の歴史」は読めない.....142

YUJIKEN文庫

義積弘幸 私の死生観——この世からあの世へ(上).....152

書評

高根英博 黒沢惟昭「グラムシの教育思想」.....158

森岡真史 村岡到「ソ連邦の崩壊と社会主義——ロシア革命100年を前下」.....162

木村倫幸 横田三郎「現代人権教育の思想と源流——横田三郎「コレクシヨ」」.....165

グラムシ没後80年： グラムシと現代世界、グラムシと私

リード(田畑)

◎イタリアの思想家アントニオ・グラムシ(1891-1937)は1937年、獄中生活を解かれた直後に死んだ。それから今年で80年になる。

◎グラムシが先人たちを咀嚼しながら提起した一連の基本概念や基本認識、たとえば「市民社会」、「ヘゲモニー」、「陣地戦」、歴史的プロロク、「実践の哲学」、「知的モラル的改革」、「有機的知識人」、「受動革命」、「アメリカニズム」、「フォードイイズム」、「サバルタン」、「新力エサル主義」などは、古い教条を脱皮し、大きく変容し続ける歴史の現実と理論面実践面と迫るための貴重な手がかりやインスピレーションを我々に与えつづけている。その流れから、すでにこれまでにも、オリジナルで影響力ある仕事の色んな領域で結実した。現在もこのような努力の継続と根本的深化が切実に問われ続けている。そのためにも、グラムシの専門研究や邦訳事業の前進、さらには若い世代でのグラムシへの関心の再生産が不可欠であるのは言うまでもない。

◎冷戦構造崩壊から四半世紀。昨2016年には深刻な歴史転換の兆しが世界規模で確認され、この2017年も継続中である。歴史意識や歴史運動も活性化し、事態を解読しようとする知的緊張、連帯アクションへの促進も強まっている。情況は厳しいが、こういう時こそ、獄中で、文字通り命懸けで、オリジナルな姿勢を堅持しつつ、理論的に格闘し続けたグラムシと出会いなおすチャンスとしなければならぬ。

◎この4月23日(日)には法政大学でグラムシ没後80周年記念フォーラムが持たれた。本誌もこれと連携し、この号をグラムシ没後80年・グラムシと現代世界、グラムシと私の特集とすることにした。

◎本特集には求めに応じて13人から論文、小論文、エッセイが寄せられた。お礼申し上げたい。以下、これらを3つに分け、次の順で掲載させていただくことにした。

- ◎第1は、現在のアクチュアルな課題に即してグラムシを論じた、
加藤哲郎 現代社会科学の一部となったグラムシ
斎藤日出治 日本の国家犯罪をめぐるグローバル・ヘゲモニー闘争
伊藤 晃 現代日本の「立憲主義」に見る受動革命
——グラムシで読む日本の危機

◎第2は次の5つのエッセイである。
鈴木敏正 「実践の哲学」から「実践の学」へ
丸山茂樹 蘇るグラムシとポランニー
——1人の夢はたんなる夢にすぎないが…皆が見る夢は実現できる！

- ◎第3はグラムシ研究私史とその現状を綴った松田論文、マルクスやレーニンとのグラムシの関係を扱った小原、田畑論文である。
黒沢惟昭 いま、何故グラムシか——明日への希望を求める人々へ
藤岡寛己 グラムシ共産主義世代
森川辰文 新しい君主
鈴木 正 讀アントニオ・グラムシ
大石和雄 グラムシと戸坂潤
——「実践の哲学」受容の日本の思想土壌探索のために

- ◎第3はグラムシ研究私史とその現状を綴った松田論文、マルクスやレーニンとのグラムシの関係を扱った小原、田畑論文である。
松田 博 ニ〇一七年のグラムシ——グラムシ研究私史
小原耕一 グラムシにおけるレーニンの批判的読解
田畑 稔 マルクス再読、『獄中ノート』、そして21世紀の現実
——マルクス・グラムシ・ラインで考える

◎なお、本誌は長年、松田博や小原耕一をはじめ多くの方々の参画や協力を得てグラムシ研究の主要媒体の一つとして機能してきた。グラムシ特集だけでも64、67、72、77、90、96、101、115、119号の9回におよび、その多くは松田博の責任編集によるものである。バックナンバー(P31案内参照)はすべて入手可能なので、合わせてご検討いただければ幸いです。



グラムシ没後80周年記念フォーラムチラシ

現代社会科学の「母」となったグラムシ

加藤哲郎

かとう てつろう
一橋大学名誉教授
政治学

ソノル
レバ、

3月で早稲田大学客員教授を退任し、本格的自由人になりました。5月発売の久しぶりの書き下ろし『飽食した悪魔の戦後』(花伝社)は、本稿で述べた情報戦論の七三二細菌戦部隊研究への応用です。



1、日本共産党出自の「天皇制」とグラムシの「ヘゲモニー」概念

「天皇制」という日本語がある。「天皇の退位」が問題となり、日本国憲法の象徴天皇制との関わりで、雑誌や新聞紙上にも氾濫している。しかしこれは、もともと日本共産党の政治綱領から生まれたマルクス主義の用語だった。それが日本語として定着した。

学生たちがすぐに参照する日本語版ウィキペディアでは、「天皇制」の用語は、大正期に日本共産党が「暴力革命」の理論として、「帝制」との同義語として用いられた。敗戦(日本の降伏)とともにごくありふれた日本人のポキヤブラリーとなり、天皇制に賛成か反対かなどと世論調査の項目でも用いられるようになった」とある(2017年3月20日閲覧)。

ただし、この日本語版ウィキペディアの前半の記述には、誤りが多い。日本共産党の「暴力革命の理論」なら「天皇制打倒」のスローガンとしなければならず、「帝制との同義語」ではなく「君主制の翻訳語」である。執筆者は、おそらく1932年の日本共産党「32年テーゼ」における「絶対君主制」と「日本の天皇制」の等値から「暴力革命の理論」としたのであろうが、当時の日本共産党は、共産主義インターナショナル(コミンテルン)日本支部である。「27年テーゼ」や「32年テーゼ」は、モスクワで起草された。原文はドイツ語・ロシア語の「モナーキー」君主制

である。「27年テーゼ」までは「君主制」と訳されたが、「32年テーゼ」では「天皇制」の訳語が当てられた。

ただし「天皇制」の訳語自体は、前年の「1931年政治テーゼ草案」から用いられていた。この草案は、日本の君主制を金融資本の独裁であるファシズムの一種とするものであったが、もともとロシア語で作られた骨子を暗記して持ち帰ったクトベ(東洋勤労者共産主義大学)出身の風間丈吉が、党委員長に就任するにあたって発表した「政治テーゼ草案」中で「天皇制」という概念で表現した。

「政治テーゼ草案」は「32年テーゼ」で否定され、風間は獄中転向して戦後の日本共産党とは敵対するため、公式党史等には記されていないが、風間丈吉こそが社会科学用語としての「天皇制」の発案者であった(加藤哲郎「情報戦と現代史」花伝社、2007年、参照)。

「天皇制」概念は、日本の君主制が、ロシアのツァーリ制ともドイツの帝制とも異なる独特のものであるという「32年テーゼ」の認識に支えられて普及した。いわゆる講座派マルクス主義は、その「土台」下部構造から日本の君主制の絶対主義的性格を論証するために、明治以来の日本資本主義の発達を半封建的土地所有との関連で実証的に分析した。政治学者の丸山真男らは、そこから「上部構造」としての「天皇制」の政治制度とイデオロギーの特質を見出した。それらが欧米の日本研究者にも注目され、例えばカナダの外交官ハーバード・ノーマンらは、英語で日本近代史を記述する際に Emperor system in Japan として天皇制を描いた。それは米国の「天皇を平和のシンボルとして利用する」対日戦略、占領期の天皇制存続・廃止論争から日本国憲法の「象徴天皇制」によって決着がつき、以後、ウィキペディアがいうように「ごくありふれた日本人の

ポキヤブラリー」として定着した。今日では共産党起源の意味を離れ、人文社会科学の一般概念となっている(加藤「象徴天皇制の起源 アメリカの心理戦「日本計画」」平凡社新書、2005年)。

ただし「天皇制」は、日本語でしか通用しない。一国的概念である。日本語版ウィキペディアで参照できる「他言語版」がない。「天皇制」がマルクス主義用語から一般概念へと生き残ったと言っても、国際的流通性はない。

Wikipediaは、2017年3月現在、世界の295の言語で立項されており、それぞれの分量・内容は異なる。そこから、それぞれの言語社会における「市民社会」概念の受容の仕方・範囲がわかり、21世紀の新しい知的源泉となっている。ただし日本語版のコミュニティ・ポータル参加者で編集に加わる editors はせいぜい1万人といわれ、上記「天皇制」の説明のように、専門用語でも歴史的事件・人物でも誤りが多く含まれる。現代日本の学界では、総じて評判が悪い。だから大学の教員は、学生の学位論文やレポートにウィキペディアがコピペされていないかどうかをチェックする必要に迫られる。

その点、英語版 Wikipedia の場合は、2017年3月現在1268人の管理者、3000万人以上の利用登録者により、毎月14万人以上の active による執筆・チェック・修正・更新が日常的に行われており、信頼性は飛躍的に高まる(日本語版は管理者48人、登録利用者118万人、active 1万2728人)。立項項目、

冊数も日本語版105万項目に対し、英語版は535万項目となり(ドイツ語203万、フランス語185万、イタリア語134万、スペイン語132万、中文93万など)、かつてのEncyclopaedia Britannica(現在はweb版のみ)を軽く凌駕する。18世紀フランス啓蒙主義のデイドロ、タランベール百科全書派は、20年以上かけて全28巻(本文17巻、図版11巻、その後補巻・索引)1万6142頁、総項目数7万1709の百科全書を作り増補していったが、その21世紀デジタル版・民衆版が、各国語版のWikipediaなのである。

二)から現代では、比較Wikipediaと私がよく、新たな社会科学・思想研究の方法が可能になる。例えば「市民社会=civil society」は、日本語版では「多義的な概念であり、一義的な定義は困難である」[Bürgerliche Gesellschaftという語も市民社会と訳されるが、その意味合いはcivil societyと異なっている]という短い消極的説明に留まるが、そこで「他言語版」をクリックして出て来る英語版civil society「ドイツ語版Zivilgesellschaft、Bürgerliche Gesellschaft、フランス語版société civile等の説明はそれぞれに充実しており、社会思想史ないし(山室信一)の表現で言えば)思想連鎖研究の格好の素材を提供している。20世紀に隆盛を誇ったが、ソ連崩壊後に日本では急速に衰退したマルクス主義独自の概念・用語も、各国語版での差異はあるが、一部は21世紀に受け継がれている。

このような観点からみると、アントニオ・グラムシは、21世紀に継承された貴重なマルクス主義系譜の思想家・理論家であることがわかる。さしあたり「ヘゲモニー Hegemony」概念を比較Wikipediaの対象とすると、日本語では「覇権」という翻訳語で立項され、「第二次大戦下、イタリアのマルクス主義者であるアント

2、アントニオ・グラムシ—— 比較ウィキペディアで見る今日性

戦前日本のマルクス主義者も、ある種の百科全書作りを試みた。戸坂潤ら唯物論研究会の『唯物論全書』全56冊は「科学の大衆化」による「大衆の科学生化」をめざしていた。ただし「科学論」「芸術論」など唯物論の理論体系を前提として、現実ないし個別概念を秩序立てる中範囲の理論レベルで、ソ連や欧米学説の解説が多い。内務省の検閲もあり、「天皇制」や「世間」のような、日本に固有で特殊な対象を直接概念化することはできなかった。

戦後は、日本でも各種百科事典や「広辞苑」のような各領域専門家による事辞典が氾濫し、マルクス主義の影響の強い経済学事典・歴史事典・哲学事典などもその一角を占めた。それらは大学など高等教育の普及に伴い需要が増大したが、20世紀末の東欧革命・冷戦崩壊・ソ連解体、ほぼ同時に本格化する新自由主義的グローバル化とインターネットをはじめとする情報コミュニケーション環境の変化によって、劇的に変化した。

世界的な変化としては、旧ソ連のマルクス・レーニン主義ロシア・スターリン主義によって体系化された理論枠組は、共産党独裁国家・主体主義社会を根拠づけたものとして否定され、教育の場から駆逐された。例えば講座派・労働派の日本資本主義論争や天皇制ファシズム論争、日本共産党と日本社会党の対米従属・自立論争などは、今日の学生には理解困難なものとなった。経済学におけるマルクス『資本論』、社会学におけるフランクフルト学派批判理論のような個別科学における影響力は残されているにしても、21世紀の社会科学・

ニオ・グラムシがこの用語を多用したことから一般に広まったとされる」とはあるものの、「相対的に有利な立場にある者が武力、権力、財力などの力(power)の行使によってその敵対的立場にある者を制し、勝利あるいは事実上の最上位の立場を獲得すること」という「覇者」「覇権統治」に引きつけた短い説明である。

それに対して英語版のHegemonyは、ギリシャ語の語源からhegemon 概念を辿り、The Marxist theory of cultural hegemony, associated particularly with Antonio Gramsci, is the idea that the ruling class can manipulate the value system and mores of a society, so that their view becomes the world view (Weltanschauung) という文化論でのグラムシの理論的貢献を大きく扱い、グラムシ研究ではよく知られる「知的道徳的ヘゲモニー」を中心とした詳しい説明になる。イタリア語版Egemoniaは短く、グラムシはEgemonia culturaleのみで言及されるのに比べても、英語版でのグラムシの大きな影響力が見える。

「受動的革命 Passive Revolution」も、英語版だけではあるが、グラムシのオリジナルな概念として、立項されている。そこでのグラムシは、「戦間期イタリアの政治家・哲学者」として、共産党もマルクス主義も消えて脱色され、21世紀に有用な分析概念とされている。かつて私がインドに滞在した時、古代以来のインドの歴史を「受動的革命」概念で骨太に描く英語の歴史書に感心したことを思い出した。グラムシの理論は、21世紀の世界的な社会科学・社会思想の世界で、一つの確かな遺産とされている。

二)での問題は、「知の系譜学」ないし21世紀における「言説の秩序」の中での、グラムシの遺産の位置、布置状況である。

社会理論の中に、マルクス主義の系譜から何が残されるかは、不明である。それは、客観的世界そのものの変容に帰属する。

そこで、ロシア革命百年、ソ連崩壊後四半世紀の時点で、何がどのように残されているかを探るために、ここでは各国での「アントニオ・グラムシ」像を、比較Wikipediaの手法によりチェックしてみよう。

日本語版Wikipediaでは、「アントニオ・グラムシ(伊: Antonio Gramsci, 1891年1月23日 - 1937年4月27日)は、イタリアのマルクス主義思想家、イタリア共産党創設者の一人。戦間期のイタリア、ベニート・ムッソリーニ政権に「この頭脳を止めねば」と危ぶまれて投獄されたが、その獄中で執筆した「ノート」で展開したさまざまな思想概念、例えば「ヘゲモニー」は、イギリスの「カルチュラル・スタディーズ」の論者や、ガヤトリ・C・スピヴァクらインドの歴史研究者らの「サブアルタン・スタディーズ」グループ、そして、国際関係学のロバート・コックスやステイーン・ギルといった「グローバル政治経済学」などにまで大きな影響を与えている」とある。簡潔だが、積極的評価といえよう。「生涯」「著作」も簡単に述べられ、「関連文献」に松田博らの日本語文献10点が挙げられている。

その左欄外「他言語版」には、英語・中文など9言語が挙げられている。Englishをクリックして英語版Wikipediaに入ると、70以上の言語でAntonio Gramsciが立項されていることがわかる。Karl Marxの180言語近くには及ばないが、同時代のコミンテルン幹部Georgi Dimitrov、イタリア共産党の聖者Palmiro Togliatti、フランクフルト学派のTheodor W. Adornoの4倍に多い。英語版Antonio Gramsciは、日本語版の4倍以上のスペースで、写真

入りで長く説明される。生涯から死去までの詳しい「生涯と活動」の他に、「思想」項目として「ヘゲモニー」「知識人と教育」「国家と市民社会」「歴史主義」「経済主義批判」「唯物論批判」がそれぞれに論じられ、「影響」としてカルチュラル・スタディーズやネオ・グラムシアン政治学への流れが説かれる。

イタリア語版 Wikipedia では、英語版よりもさらに詳しく生涯と活動、思想と理論が説かれる。面白いのは、グラムシに影響を与えた思想家として Niccolò Machiavelli, Karl Marx, Friedrich Engels, Lenin, Antonio Labriola, Georges Sorel, Vilfredo Pareto の名が挙げられる。グラムシから影響を受けた世界の著名人としては Zackie Achmat, Egbal Ahmad, Jalal Al-e-Ahmad, Louis Althusser, Perry Anderson, Giulio Angioni, Michael Apple, Giovanni Arrighi, Zygmunt Bauman, Homi K. Bhabha, Gordon Brown, Judith Butler, Alex Callinicos, Partha Chatterjee, Marilena Chau, Noam Chomsky, Alberto Mario Cirese, Hugo Costa, Robert W. Cox, Alain de Benoist, Ernesto de Martino, Umberto Eco, John Fiske, Michel Foucault, Paulo Freire, Diego Fusaro, Eugenio Garin, Eugene D. Genovese, Stephen Gill, Paul Gottfried, Stuart Hall, Michael Hardt, Chris Harman, David Harvey, Hannah Henderson, Eric Hobsbawm, Samuel P. Huntington, Alfredo Jaar, Bob Jessop, Ernesto Laclau, Subcomandante Marcos, Chantal Mouffe, Antonio Negri, Luigi Nono, Michael Omi, Pier Paolo Pasolini, Antonio Pigliaru, Michelangelo Pira, Juan Carlos Portantiero, Nicos Poulantzas, Gyán Prakash, William I. Robinson, Edward Said, Ato Sekyiw-Oh, Gayatri Chakravorty Spivak, Piero Straffa, Edward Palmer Thompson, Paolo Virno, Cornel West, Raymond Williams, Howard

のカルチュラル・スタディーズやスピヴァクのサバルタン・スタディーズが、現代的な百科全書中でのグラムシの標準的遺産である。

3、なぜグラムシのヘゲモニー論は生き残ったのか——英語圏での受容の背景

グラムシの思索が「資本論に反する革命」や「ヘゲモニーは工場から生まれる」といった資本主義的生産様式についての言説によってではなく、文化論・ヘゲモニー論によって21世紀に継承されているのには、理由がある。消極的には、それがマルクス主義の系譜の中で硬直したマルクス・レーニン主義の理論体系からは十分に説明できなかった「上部構造」領域への理論的介入だからであり、積極的には、20世紀の後半、第二次世界大戦中にアメリカ合衆国で創出され、東西冷戦の時代に世界に波及した、アメリカ型社会科学・人文科学の一部に受容され、組み込まれたからである。

かつて、第二次世界大戦後も1970年代まで、旧ソ連のマルクス・レーニン主義の理論体系においては、個別科学としての政治学や社会学の存在は否定されていた。「階級と階級闘争の理論」はあったとしても、欧米の政治学や社会学は「ブルジョア・イデオロギー」というレッテルを貼られた。東西冷戦の時代には、欧米人文社会科学の全体も、「全能のマルクス・レーニン主義」「科学的社会主義」との対抗で描かれた。「ブルジョア・イデオロギー」には全体性・体系性がなく、経験主義・実証主義・観念論・プラグマティズムの寄せ集めであると考え、例えば日本の大塚久雄の経済史学、丸山真男の政治学などが「近代主義」とよばれたのも、マルクス主義に対抗する部分理論とみなされたからであった。マルクス主義の「科学性」「体

Ludwig Wittgenstein, Eric Wolf, Howard Zinn と、20世紀後半から今日にいたる西欧左派・急進派知識人の名前が延々と列挙される。経済学の友人スラッファはもとより、政治学のハンチントン、分析哲学のウィットゲンシュタインまでが、グラムシの影響を受けたとされている。逆にイタリア語版には Palmiro Togliatti や Norbert Bobbio が入っていることも興味深い。

これに対して、ドイツ語版では、グラムシが影響を受けた思想家として Henri Bergson, Benedetto Croce, Antonio Labriola, Niccolò Machiavelli, Karl Marx, Vilfredo Pareto, Georges Sorel が挙げられ、グラムシから影響を受けた人々としては Leonardo Boff, Judith Butler, Mario Candinas, Raewyn Connell, Michel Foucault, Stuart Hall, Wolfgang Fritz Haug, Ernesto Laclau, Steven Lukes, Chantal Mouffe, Antonio Negri, Luigi Nono, Pier Paolo Pasolini, Giulio Angioni, Nicos Poulantzas, Christian Riechers, Edward Said, Gayatri Chakravorty Spivak, Raymond Williams, Homi K. Bhabha, Ulrich Schreiber が挙げられる。イタリアとドイツでの受容と思想連鎖の仕方の違いが読み取れる。

総じて、イタリア共産党の創始者・国会議員、反ファシズム政治家・革命家としてのグラムシは「生涯と活動」の経歴で触れられても、21世紀に継承される人物としては出てこない。そのため「現代の君主」としての前衛党「擾動戦・陣地戦」の革命戦略もあまり評価されない。かつて日本で評価されたグラムシのレーニン・トロツキー批判は、今や自明のものとなる。「アメリカニズムとフォードイズム」やレギュラシオン理論への影響も「経済主義批判」の文脈で重視される。

文化論・ヘゲモニー論での影響が圧倒的で、スチュアート・ホール

「系性」は、唯物弁証法及び唯物史観の名で、事実上、マルクス、エンゲルスやレーニン、スターリンの文献解釈で担保された。そして、東西冷戦期のアカデミズム及び高等教育、国際比較を含む世界把握の知的世界で、ソ連型マルクス・レーニン主義は衰退した。ソ連崩壊後は、ほとんど忘れ去られた。

勝利したアメリカ型近代主義の歴史的原型は、米国の戦時社会科学・人文科学の総動員体制であった。ナチスを逃れた亡命ユダヤ人を含む自然科学者・技術者中心の原爆製造マンハッタン計画に相当する、社会科学・人文科学者の戦時動員は、戦略情報局 (Office of Strategic Service = OSS、戦後 CIA の前身) の調査分析部 (Research & Analysis = R&A) で集団的に行われた。そこには最盛時2000人の全米を代表する知性、若い大学教員や研究者が、反ファシズムの大義のもとに結集し、学際的な地域研究、戦略研究を行った。それが、戦後米国の世界支配、対外関係の理論的基礎になる。

それは、人文社会科学版マンハッタン計画であり、ナチス・ドイツと軍国日本の打倒のためという明確な目的を持って、戦略的行動方針を立案する学術的献身・知的貢献であった。それは、枢軸国に対する連合国の戦時動員であったが、同時に連合国の一員でスターリン独裁下にある社会主義ソ連に対抗する、社会科学・人文科学の総体的再編であった。その成果としての「近代化論・国民経済計算・地域研究」型研究・思考模式が、戦後は世界の大学の学部・学間区分、人員・予算配分、学術評価や実践の人材育成の方法として広がった。国連や OECD の国際統計・データ処理、企業の経営・会計標準へと具体化し精緻化された。アメリカ型の方法論的個人主義・近代主義であり、社会システム・産業連関・近代化論を柱に、ソ連型

マルクス・レーニン主義を批判し対決するものであった。これを単純化し、図式的に示すと、国民国家単位（資本主義先進国のケインズ主義的福祉国家と発展途上国の開発独裁）での、①近代化・産業化・都市化・民主化の生産力発展・経済成長図式による、資本主義崩壊・社会主義・共産主義の必然性への対抗（W・W・ロストウ、R・ダールらの近代化論）、②生産・流通・消費の社会化・数量化、現代版「経済表」である産業連関・国民所得計算による、マルクス再生産表式、剰余価値搾取・恐慌・独占・帝国主義論批判（ワシリー・レオンチェフ、サイモン・クズネツ、国連・OECD統計への採用）、③戦時米国の総力戦体制を抽象化した開放系社会システム論・AGIL図式による、マルクス主義の一元的還元経済的社會構成体論、経済主義的土台・上部構造論の批判・克服（T・パソンズ、E・シルズの構造機能主義、社会システム・社会統合・社会変動論）であった。そこに、グラムシのヘゲモニー論も理論的刺戟を与え、組み込まれていた。

第二次世界大戦中のOSS/R&A（戦略情報局・調査分析部）には、当時のハーバード大学歴史学部長ウィリアム・ランガー William Langerを中心に、全米の最高の頭脳・若手研究者が集められた。ランガーをはじめ政治史・外交史の歴史学者は特に重用され、戦後アメリカ歴史学会の会長8人がOSS/R&A出身であった。経済学でも、ソ連課で経済分析を担当したレオンチェフが戦後にノーベル経済学賞を受けるのをはじめ、戦後5人の全米経済学会会長を輩出した。経済学・政治学・社会学・歴史学・人類学・地理学・心理学から美術史・哲学にいたる学際的地域研究がOSS/R&Aの特徴で、当時の各学会重鎮のリーダーシップのもとに、全米から助教・講師や博士論文を書いたばかりの最優秀な研究者が集められた。

が、ドイツ・ソ連や中国・日本を学際的に共同研究して対戦戦略と戦後改革を構想し、匿名の膨大な各国毎の経済・政治・社会・文化の百科全書を作った。必要な語学訓練を兵士にほどこして前線に送り、前線での現地人との接触や捕虜の扱い方、占領統治のあり方をマニュアル化する素材となった。

方法論に即してみると、戦後冷戦期に支配的になるアメリカの近代化論は、コミンテルンの世界綱領と類似したある種の発展段階論を下敷きにした。W・W・ロストウ W.P. Roostow にとって「成長」とは、資本・労働の増加率と人口増加率の関数として、一人当たり産出量を増大させることだった。それは、マルクス主義の①原始共産制②奴隷制③封建制④資本主義⑤共産主義、という発展段階論・唯物史観を強く意識して、生産力を重視し生産関係を骨抜きにして、①伝統社会②先行条件準備期③離陸期（ティク・オブ）④成熟への前進期⑤高度大衆消費社会、という5段階経済成長を設定した。いうまでもなくその最高段階⑤高度大衆消費社会を実現した近代化の「模範国」は、1950年代⑤黄金時代のアメリカであった。ロストウ「経済成長の諸段階」の副題は「二つの非共産党宣言」であった。

発展段階論としての近代化論は、基底に生産力を置いて生産関係（生産様式）を説くマルクス主義と対決したかに見えるが、その適用過程では、一人あたり国民所得など経済的指標ばかりでなく、複数政党制や世論の役割、社会保障、電話やメディアの普及などの社会的・文化的指標をも用いて、各国の発展段階を数量的に計測し、その社会的機能の統合の度合を見る視角が入っていた。それは、アメリカの世界戦略に沿って、戦後世界秩序を形成するために行った組織的基礎作業であった。

ランガーは、OSS/R&Aの任務を戦争における「客観的可能性の研究」と規定し、アナリストの政治的・方法的立場は問わなかった。FBIはそれを問題にし、後に中国研究者ラティモア Owen Lattimore、フェアバンク John Fairbank、日本研究者ノーマン・エグerton Herbert Normanらに対するマッカーシズムの遠因になるが、ナチス・ドイツから亡命したアドルフ・ホルクハイマーらフランクフルト学派マルキスト、演劇のプレヒトラも、進んでファシズムとたたかう米国学問の組織化に協力した。それは、山之内靖が直観したように、米アカデミズムの「総力戦体制」であり、戦後米国のいわゆる地域研究（Area Studies）の重要な起源は、このOSS/R&Aの敵国分析、世界地政学に求められる。

ここから戦後米、いや日本を含む世界の社会科学・人文科学の軌跡を方向づける、数々のアイディアや方法的模索が生まれた。経済学では、ロストウ W.Rostow、レオンチェフ W.Leontiefらがマルクス主義者スウィージー P.Sweezy、バラン P.Baranらと一緒に討論し、各国戦争遂行能力の報告書をまとめた。社会学はシルズ E.Shilsが中心で、パソンズ T.Parsons が協力者となり、各国社会分析の枠組を作った。最重要な対独政策策定は、ドイツから亡命したフランクフルト学派マルクス主義者ノイマン F.Neumann、マルクーゼ H.Marcuse、キルヒハイマー O.Kirchheimerらが中心で、亡命知識人が大量動員された。

それは、アインシュタイン A.Einsteinら自然科学者が原爆製造に関わった「マンハッタン計画」の人文・社会科学版であった。哲学・美学・歴史学から経済学・統計学・政治学・社会学・教育学、新興の国際関係論・文化人類学・社会心理学・地理学・メディア論等の博士号を持つ研究者約900人（最高時アナリスト2000人）

その根拠にあったのは、フランクリン・ルーズベルトの大義を前に述べた反ファシズム戦争の大義、「4つの自由」（1941年）であった。①言論・表現の自由、②信仰の自由、③欠乏からの自由、④恐怖からの自由、を標榜することによって、ナチス・ドイツの指導者崇拜・人種主義・ホロコーストに対抗すると共に、同じ連合国のソウェト型社会主義、中央集権的計画経済、画一主義的平等主義、思想の自由を欠いた国家主義、階級一元論にも対抗するものであった。

この「4つの自由」の理念に導かれた戦時米国の科学技術動員体制が、一部はCIAのスタッフに継承されながらも、多くの研究者は大学やシンクタンクに戻り、戦後の地域研究や国際関係論・文化人類学・社会心理学の隆盛の前提となった。プロジェクト型研究と科学技術予算配分、レフェリー制学問評価、学際研究、境界領域研究、仮説検証型シミュレーション研究等、今日、日本やヨーロッパの大学関係者・研究者を悩ませているアメリカ型科学技術学術体制、軍産学協同システムの原型となった。

それらは、イギリス風実証主義・経験主義とアメリカ風多元主義・行動論を根底に置くため、単一理論として方法的に体系化されたわけではないが、マルクス主義に対抗する開放的準拠枠組を持つていた。各地域研究を総括する一般理論はパソンズ・シルズの社会システム論・社会統合論に洗練され、マルクス主義の全体性・経済決定論への対抗軸となった。マルクスの再生産表式、中央集権的計画経済に対応するのが、レオンチェフの産業連関表とクズネツの国民所得計算であり、各国国民所得計算と国際比較へと展開され具体化し、戦後国際統計の土台となった。各国国民経済と社会統合の歴史を統括し、世界的に整理するのがロストウの開発経済論・近

ポスト・マルクス主義へ」(片桐兼一、開成館編輯「グラムシと現代世界」社会評論社、1993年)、「グラムシ没後60周年記念国際シンポジウム参加記」(グラムシは世界でどう読まれているか? 社会評論社、2000年)のほか、A・ネグリ、M・ハート「帝国」を二人のアントニオとしてグラムシとネグリの共通点と差異を論じた「マルチニエードは国境を越えるか?」などがデータベースとして収録されている(加藤「情報戦の時代」花伝社、2007年、参照)。

2010年の東京グラムシ学会年次総会記念講演で、グラムシに示唆された私の「19世紀機動戦・20世紀陣地戦から21世紀情報戦へ」の情報政治学の枠組を、アメリカ国際政治学リベラル派の支配理論、ジョセフ・ナイの「ハード・パワー、ソフト・パワー、スマート・パワー」との対比で紹介し、情報戦論とソフト・パワー論の重なり合いと相違点を述べたのもその主旨によったものである(「アメリカニズムと情報戦」『葦牙』第36号、2010年)。

それは、現代アメリカ国際政治学のスタンダードな教科書であるナイ Joseph S. Nye, Jr. と Robert O. Keohane の共著 Power and Interdependence (1977, 邦訳「パワーと相互依存」ミネルヴァ書房、2012年)が、明示的ではないがグラムシのヘゲモニー論を下敷きにして着目したからである。特にコヘインの著 After Hegemony: Cooperation and Discord in the World Political Economy (1984, 邦訳「覇権後の国際政治経済学」見洋書房、1998年)は、グラムシのヘゲモニー論に注目し参照している。それが共同研究者で米民主党外交ブレンであるナイの対日政策立案(ナイ「アーミテージ・レポート」)に応用されて沖縄県民を苦しめ、ハード・パワー(軍事力・経済力)とソフト・パワー(文化・言説力)を組み合わせたスマート・パワー論となつて中東での

代化論で、唯物史観への代替案となる。

この意味では、アメリカ近代化論は、発展段階論と類型論を含む「アメリカ型近代主義」であった。マルクス主義の階級分析は階層・社会集団分析に拡散され、「封建制」は「前工業化伝統社会」として数量化され計測された。ロバート・ダールの「ポリアーキー」のように、民主主義の発展程度も地域研究を通じて容易に図式化され、地政学的に序列化された。それは、新しい「科学的資本主義」の創出であり、世界的普及であった。

重要なのは、マルクス主義では資本主義化の程度で類型区分されたものが、近代化論では文化領域が重視され、むしろそれを心理戦・情報戦で利用する研究戦略が採られたことである。マルクス主義では「民衆の阿片」「非合理主義」と一蹴される宗教や土着信仰、儀礼や習俗、伝統文化・言語分布・メディアをも、文献とフィールドワークで丹念に拾い、むしろそれを「国民性」として、社会統合に活用可能な資源に組み替えていった。

もともとナチスの宣伝戦略や指導者原理、生存圏思想や人種主義を、人類学・地理学・心理学・美学などを動員して解明する過程で引き出されたものであったが、日本については、天皇制の民衆信仰「象徴としての利用価値が早くから認められ、ルース・ベネディクト「菊と刀」に結実した。陸軍に動員されたエドウィン・ライシャワーが、日本の近代化成功の秘密を江戸時代の寺子屋教育の普及に見出し、同時に伝統文化や天皇信仰を尊重できたのも、戦時米国の「非合理主義の合理的解釈」の延長上にあった。

この国民統合や大衆文化の分析に、グラムシのヘゲモニー論は応用され、意味的なものとなった。

近代化論は「近代化」指標が次々と追加され、国連「人間開発指

標」「人間自由度指標」「世界幸福度ランキング」にまで修正されて、エコロジーや定常社会論の挑戦を受けるが、ポスト社会主義のロシア・東欧、改革開放後の中国・ベトナムなどで「高度大衆消費社会」への夢を育み続けている。バーソンスの社会システム論もN・ルーマンのオートポイエーシス等の挑戦を受けるが、現代社会理解の支配的学説の一つとして21世紀に受け継がれた。地域研究は、冷戦崩壊と新自由主義グローバル化で存立基盤を問われたが、テロ対策・危機管理やデジタル・ビッグデータの国民国家単位の研究に、活路を見出している(加藤前掲「象徴天皇制の起源——アメリカの心理戦「日本計画」」のほか、Barry M. Katz, Foreign Intelligence, Harvard UP, 1989; Robin Winks, Cloak and Gown: Scholars in the Secret War, Yale UP, 1987; George C. Chalou ed., The Secret War: The Office of Strategic Services in World War II, NARA, 1992, 2もとづく2009年日仏シンポ加藤報告より)。

4、21世紀人文社会科学の刷新に寄与する グラムシ——機動戦・陣地戦から情報戦へ

すでに与えられた紙数は尽きた。グラムシがマルクス主義の系譜から分離され、アメリカを中心とした支配的な理論潮流の中にビルトインされたことを、私は肯定的に評価している。政治学者としての私自身は、国家論研究、社会主義・共産主義史やコミンテルン研究、最近の情報政治学やインターネットリジェンス研究でグラムシに触れることはあるが、おおむねグラムシの発想にヒントを得て、自分自身の分析枠組に組み込むようにしてきた。

私の個人ホームページ「ネチズンカレッジ」には、「グラムシから

戦争の合理化に使われたとしても、それはグラムシの政治的イデオロギ

をひろいナイとは異なるかたちで「カウンター・ヘゲモニー」論を構築することこそ、革命家グラムシの思想的遺産を継承することになるだろう。

それが、私の情報政治学の提唱であり、グラムシの「機動戦・陣地戦」段階とは異なる21世紀「情報戦」「Internet/Wikipedia時代のヘゲモニー」の再構築である。

(かとう、てつろう、katote@ff.hj4u.or.jp)

加藤哲郎著作案内



本

書は、石井四郎・軍医中
将を最高責任者とする関

東軍防疫給水部いわゆる七三一
部隊の最高幹部と、一般隊員と
の接点で暗躍した医師・二木秀
雄の戦後を通じて、生体実験の
非人道性はもろんのこと、現
代という時代の中でわれわれも
その延長上に生きており、同じ
所業を繰り返す危険性があるこ
とを示唆する。対ソ対米諜報を
担当した情報官・二木の暗躍、
戦後の情報戦の一端を、数多く
の新資料から綿密に描いた渾身
の1冊である。

第1部は、七三一部隊で結核
・梅毒の人体実験を企画・実行
した二木がGHQによって免責
されていくプロセスについて述
べる。この免責とは1945年
秋のサンダース調査時のGHQ
・マッカーサー、G2（参謀第
2部）ウィロビーによる暗黙の
了解であり、それに沿って関係
者らは人体実験と細菌戦の実践
面以外の使用に関して積極的に
供述、そのシナリオに依拠した
トンプソン調査団への石井の供
述によって、隠蔽と免責が入り
交じった戦後の第1段階を迎え
ることとなった。

第2部は、45年に郷里・金沢
で『輿論』『日本輿論』創刊、の
ちに有名な『政界ジープ』誌の
発行で、政財界人脈の拡大、世
論獲得のプロパガンダが、戦争
責任のカモフラージュとして奏

飽食した悪魔 の戦後

加藤哲郎



GHQと旧日本軍の 合作による「貫戦史」

吉田則昭

よしだ のりあき / 立教大学講師

「飽食した悪魔」の戦後

731部隊と二木秀雄『政界ジープ』

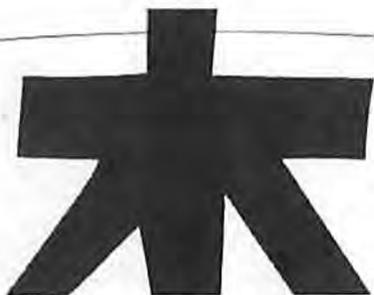
加藤哲郎=著 花伝社

3500円+税 ISBN978-4-7634-0809-9

功したことを紹介する。

第3部は、後に薬害エイズ事
件を引き起こす旧ミドリ十字の
設立、一旦は影を潜めていた七
三一部隊隊友会の結成など、50
年以降の同部隊の復権と二木の
没落の過程を記す。

二木の生涯をたどりながら、
戦前・戦後と連続した七三一部
隊隊員たちの活動と医学者たち
の復権は、GHQと旧軍情報將
校の合作による隠蔽・免責・復
権の「貫戦史」でもあった。



書評「週刊金曜日」

2017年6月9日号